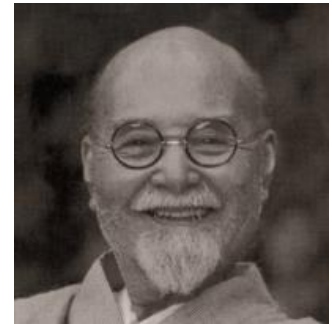


高橋是清と国民経済

高橋是清とはどんな人物？

- ・総理大臣を2回、大蔵大臣を7回歴任
- ・ダルマ宰相、ダルマ大臣として親しまれる
(見た目と七転び八起きの人生)
- ・50円札の顔になった
- ・日露戦争では米英で外債募集し、資金を調達する(1904年)
- ・大蔵大臣として戦前の大不況を克服
- ・2.26事件で暗殺される(1936年)



生い立ち

- ・1854年 嘉永7年 ペルー来航の翌年、江戸で川村家に生まれる。
生後4日目には仙台藩 足軽 高橋家に里子に出される。
- ・1864年(10歳)、藩から横浜に洋楽修行で出されることになり、英語を学ぶ。
勉強ために外資系銀行でボーイを勤める。アラン・シャンド氏と知り合う。
- ・1867年(14歳)、藩から給費生として、アメリカへの修行に出される。アメリカでは、ホームステイ先に家庭労働者、ぱしりのように扱われ、
「こんなことをしに来たのではない」と言うと、オークランドの裕福な家に奴隷として売られた。知人の助けを借りて、何とか契約の破棄。
- ・1868年(15歳)、明治元年 仙台藩は賊軍。帰国船からパスポートを海に捨て、外国人のふりをして入国。横浜港では英語を話し、無事入国する。
東京では薩摩藩 森有礼先生、オランダ宣教師フルベッキ先生らの書生となり、大学南校(後の東大)で英語教師となる。
その時茶屋遊びを覚えたことから、放蕩生活が始まる。大学南校も辞職。
貯金を使い果たし、芸者の家に転がり込み、挙句の果てには花魁に「これから大いに勉強して出世しなければならぬ。今後二度と来ないようになさいまし」と説教され、大いに反省する。
- ・1871年(17歳)、「肥前の唐津藩が英語教師を捜している。行ってみないか」、との誘いで、唐津行きが決まった。気分一新するために、世話になった芸者の源氏名をとって、「東太郎」と名前を変えた。攘夷派に英学塾が放火され焼失。東京へ戻る。



17歳唐津での英語教師時代

転職、修行時代と実業界への転身

・19歳～27歳 (かれこれ20回の転職)

教育制度確立のため雇われていたアメリカ人モーレー博士の通訳として文科省入り、すぐに辞職。その後、開成学校入学、東京日日新聞記者、東京英語学校教員、乳牛養豚事業に手を出すも知り合いに騙され失敗。銀相場にも手を出し失敗。
1881年(27歳) 農商務省御用掛へ。商標制度、特許制度の制定に尽力したことが認められ、33歳にて、初代特許局長(現特許庁長官)に就任。後に東京農林学校(後の東大農学部)校長も兼任。



特許局長時

1889年(35歳) ペルー銀山事件へ

殖産興業の一環として、明治期における最初の対外事業の先駆として、ペルーのカワラクワ鉱山の銀山経営に携わることを決心。

高橋は、軌道に乗っていた特許局長を辞し、株式会社を設立し自らも出資するも、現地に行ってみると廃坑であることが判明し*、全てを失う。事業負債を、自宅を売ってまでも清算した。

*技師の実地調査が出鱈目であり、技師は後に詐欺で有罪判決を受ける。

再び無職となり、知事や郡長などの官職への勧めがあったが、
「これまで私が官途についたのは、衣食のためにしたのではない。今日までは何時でも官を辞して差支えないだけの用意があったのである。従って、上官が間違っていて正しくないと思ったときは、敢然これと議論して憚るところがなかった。しかるにいまや、私は衣食のために苦慮せねばならぬ身分となっている。到底、以前のように精神的に国家に尽くすことができない」とすべて断る。

1892年(38歳) 実業界へ

川田正一郎日銀総裁が高橋の高潔な人柄を評価し、山陽鉄道の社長の椅子を用意したが、
「もしその職を辱めることがあって、推薦者の川田さんにご迷惑をかけるばかりでなく、私自身の信念なくその地位に座ることは良心が許しません。どうか、丁稚小僧からお願いします。」

結局、唐津英語学校時の教え子のもとで、日銀の事務仕事に就く。

日露戦争への外債募集

40~44歳 日本銀行西部支店長(馬関)。横浜正金銀行取締役、副頭取を歴任
1898年(45歳) 内閣閣議決定により、日本銀行副総裁就任



ヤコブ・シフ氏

1904年 満州をめぐる日露交渉が決裂、国交断絶へ。

戦費が不足、井上馨の依頼を受け、戦時公債募集のため渡米英。

ロンドンでは、横浜ボーイ時代の知り合いで、パース銀行ロンドン支店長のアラン・シャンド氏に仲介してもらい、公債を募ったが、日露開戦により日本公債は暴落し、極めて人気が低かった。

そんな中、高橋は投資家に「この戦争は日本とし国家存続のため、自衛のためにやむを得ず起こったものであることであって、日本国民は二千五百来、万世一系の皇室を中心とし、老若男女結束して戦っていること、さらには武士道、国家組織の単位が家族の上に存在する」などと訴えた。

その結果、日本政府が希望する一千万ポンドに対し、五百万ポンドの契約に漕ぎつけた。

しかし、まだ必要額一千万ポンドの半分である。

イギリスの友人が開催した成約の祝賀会で隣に座ったニューヨークのユダヤ系クーンロエプ商会代表者シフ氏はしきりに日本の経済状況、開戦後の人心などについて聞き、是清は一つ一つ丁寧に答えた。すると翌日、シャンド氏を介して、「シフ氏が五百万ポンドを引き受けたいと言っている」。これには是清も「天祐なり」と大いに驚いた。

その後、鴨緑江の戦いで勝利し、イギリスでもアメリカでも日本公債は行列ができるほどの人気になった。

日本銀行百年史『四回にわたり、合計八千二百万ポンド発行された英貨公債のうち(中略)政府の実収額は六億八千九百六十二万円に及び、臨時軍事支出(決済額)の四五・七%に相当した』とある。

この功績から勲等は一挙に五階級特進した。こんな例は高橋以外ない。

海軍の東郷平八郎、陸軍の乃木希典らに並ぶ英雄といえるのではなかろうか。

同時に、英米からの資金があればこそ、大国ロシアに勝利できたことも紛れもない事実である。

政界へ進出

1911年(57歳) 日本銀行の総裁へ

1913年(59歳) 立憲政友会へ入党、第一次山本権兵衛内閣で大蔵大臣に就任(1度目)
山本が高橋を呼び「大蔵大臣をやってもらいたい」というと、
「私は今、初めてあなたと口を利いている。あなたのことは知らない。
あなたも私のことをご存じなかりょう。知らぬ相手に大臣になれというのは如何なものか」
と断るも、
「それもそうだが、松方正義さんが、蔵相は高橋とあなたを推薦している。
国のために一身を投げ出してくれないか」
二つ返事で引き受けたという。

1918年(64歳) 原敬内閣で、大蔵大臣に就任(2度目)。

1921年(67歳) 原総理暗殺により後継の内閣総理大臣に就任し、大蔵大臣を兼任(3度目)。

しかし、政友会総裁として党内を把握できなかったことが原因で崩壊。
以降、政友会と民政党の1, 2年で政権交代を繰り返す。

1924年(70歳) 貴族院議員を辞職。爵位を長男・是賢に譲って「隠居」。

大正バブル崩壊、昭和金融恐慌へ

日露戦争に勝利したものの、賠償金を取れず、外債の債務の重さに耐えかねつつあった。
第一次世界大戦前の日本政府は、対外資産4億円、対外債務は19億円、純負債15億円(換算180兆円)。

ところが、第一次世界大戦(1914~1918)勃発により欧州が戦地となり、英独仏など主要国は軍需に力を注ぎ、輸出できなくなった。それを日本が新興国として、欧州、アジアの空白を埋め、結果、政府を悩ませていた対外債務問題は綺麗に片付いた。
民間企業は投資を拡大し、国民所得は大きく成長(2~3倍)した。それにシベリア出兵による軍事費増大も重なり、国内に余りある資金が株式市場に流れ込み、物価が高騰。
物価高騰下で、金利を引き下げ、政府支出を増やす→さらに景気過熱、いわゆる「大正バブル」(悪性インフレーション)が発生する。

しかし、1918年大戦の終結により、欧州の生産力が回復し、国内需要が減少。
そして、1920年株価が大暴落、バブル崩壊。デフレーションが始まる。
そこへ、関東大震災が発生し、さらに混乱、社会不安が大きくなる。

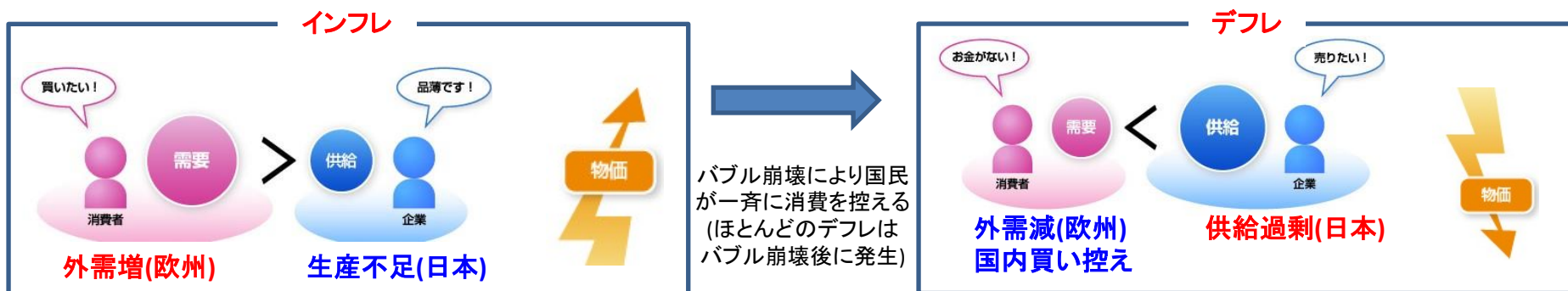
そんな中、憲政会の加藤高明内閣、
若槻禮次郎内閣が緊縮財政(政府支出削減)、
さらに1927年片岡蔵相が、「本日正午、東京渡辺銀行が破綻しました」と失言(実際はしていない)し、
金融混乱を招き、鈴木商店、台湾銀行等が倒産。
その後10年続く「昭和金融恐慌」(デフレーション)
に突入する。



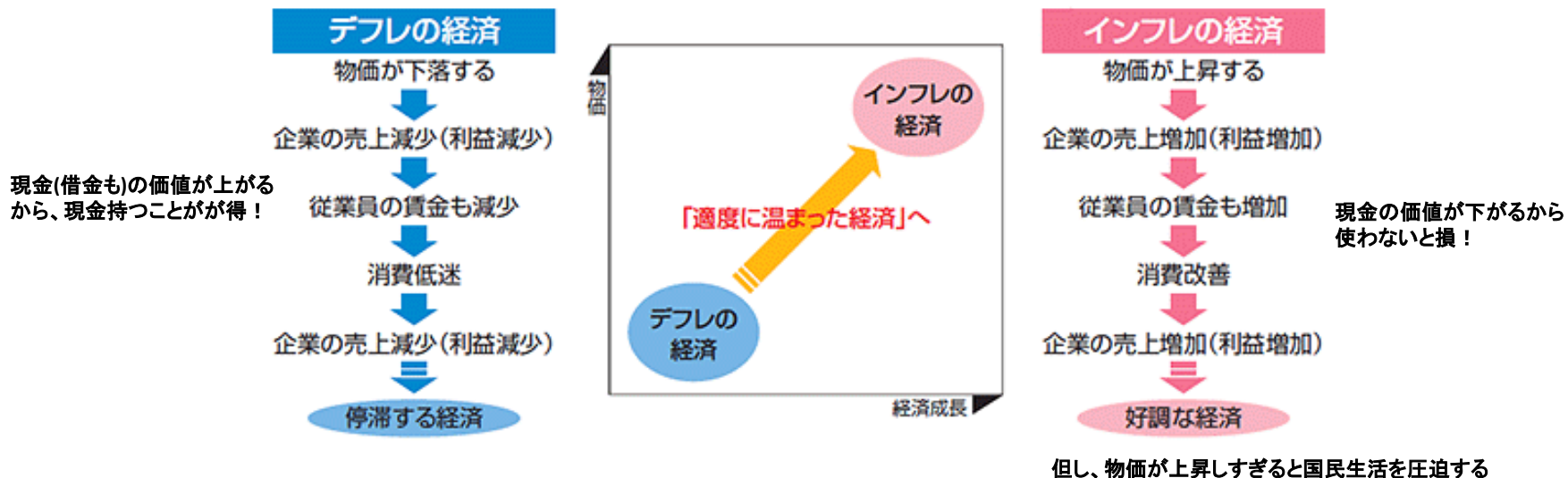
1927年の大阪

インフレーションとデフレーション

インフレ...物価が継続的に上がり、貨幣価値が下がっていく状態
デフレ...物価が継続的に下がり、貨幣価値が上がっていく状態



「デフレの経済」と「インフレの経済」のイメージ



インフレーションとデフレーションの対策

インフレとデフレは現象が真逆である。当然、対策も真逆にすべき。

		デフレーション	インフレーション
原因		需要 < 供給 流通通貨の減少	需要 > 供給 流通通貨の増加
対策		経済を暖める対策	経済を冷ます対策
		需要増・供給維持	需要減・供給増
	財政	1)需要増 積極財政 政府支出拡大 公的雇用拡大 投資減税	1)需要減 緊縮財政 政府支出削減 公務員数削減 増税
		2)供給維持 雇用保護 経済秩序重視 産業保護 保護貿易の許容 労働時間の短縮	2)供給増 規制緩和 市場競争重視 生産性の向上促進 自由貿易推進 外国人労働者の受け入れ
金融	金融緩和 (通貨量を増やす、金利を下げる)	金融引き締め (通貨量を減らす、金利を上げる)	
対策事例		・高橋是清の積極財政(前期高橋財政) ・ニューディール政策 ・リーマンショック後の各国の政策	・後期高橋財政 ・70～80 年代の英米 (サッチャーリズム、レーガノミクス)

しかし、大正期の日本は政策誤った。

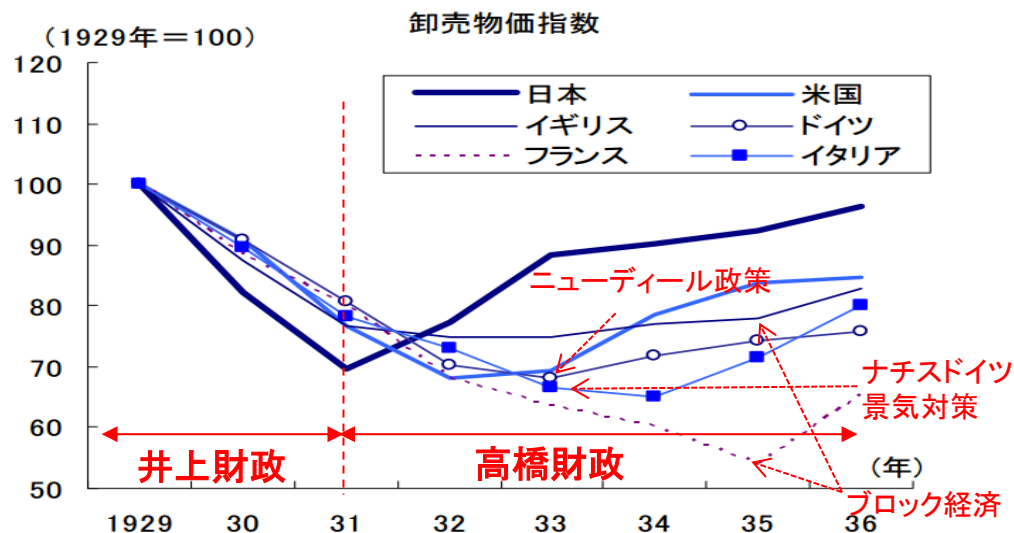
- ・需要が多い時(欧州特需)に政府支出を増やし、インフレを加速
- ・需要が少ない時(終戦、バブル崩壊による不況)に政府支出を減らし、デフレを加速

民政党 井上財政と政友会 高橋財政

	憲政会(のち民政党)	立憲政友会
1927年 昭和金融恐慌	加藤高明、若槻禮次郎内閣で、緊縮財政。 片岡蔵相失言による昭和金融恐慌で、多くの企業が倒産し総辞職	田中義一内閣発足(高橋是清蔵相 4回目) 債務支払猶予令を出し、日銀に紙幣を刷らせ、全国の銀行に山積みにし、取り付け騒ぎを4日で収め、隠居生活に戻る(4/20~6/2) 依然、不景気は続く。 1929年 奉天での張作霖爆殺事件の責任で内閣総辞職
1929年 世界恐慌	1929年 浜口雄幸内閣発足(井上準之助蔵相) ・金本位制復帰(円高誘導、グローバル化) ・緊縮財政(支出削減、節約)、財政均衡、増税 ・痛みを伴う改革(競争激化) ・人、企業を清算(リストラ、倒産) →不況どん底へ。失業者、餓死者、身売り。 1931年 若槻禮次郎内閣 有効な対策打てず	1931年 犬養毅内閣発足(高橋是清蔵相 5回目) ・就任即日、金本位制離脱 ・積極財政(時局筐救事業=道路、農業土木、河川) ・日銀による国債の直接引き受け(後に民間銀行に売却) →2年でデフレ脱却(世界最速)し、経済成長路線へ。
1931年 満州事変以降	1932年 齊藤実(挙国一致)内閣(高橋是清蔵相 6回目) ※是清は政友会を離党。 1934年 岡田啓介(挙国一致)内閣(高橋是清蔵相 7回目)	
景気回復期	1936年 総選挙で軍事削減が支持を得て民政党が大勝	政友会は皇道派や国粹主義者と接近する。

金本位制への復帰(金輸出解禁・金解禁)により
 ・金本位制では金の保有量に相当する通貨しか発行できない
 ・旧平価での復帰: 円高*政策で、不良企業を淘汰する、産業合理化したい目論見があった。
 ・「グローバル化に乗り遅れてはいけない」
 →世界恐慌の影響を直撃。のちに「暴風に向かって窓を開ける」と言われるほどの大失策を行った。

*円が高くと、日本製品も割高
 →輸出企業に不利

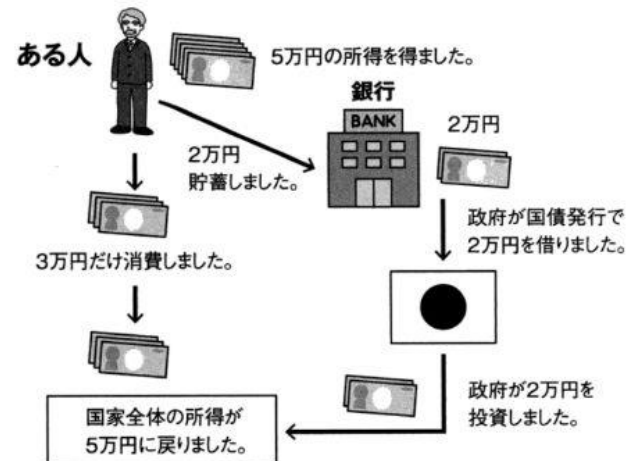
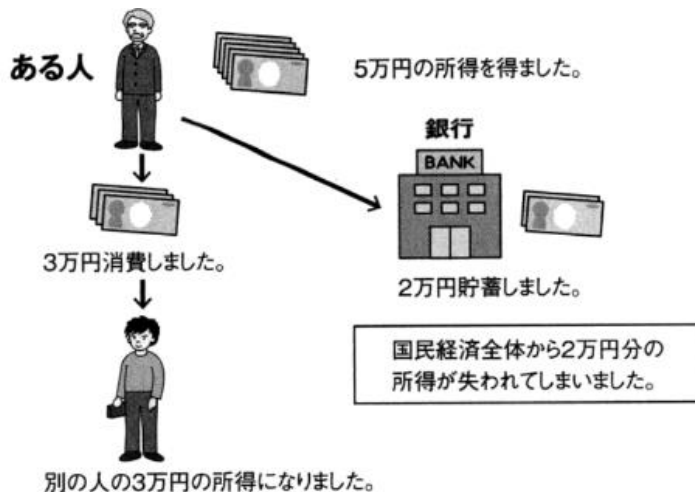


国民経済と個人経済 『随想録』より

『緊縮といふ問題を論ずるに当つては、先づ国の経済と個人経済との区別を明かにせねばならぬ。

例へば茲(ここ)に一年五万円の生活をする余力のある人が、儉約して三万円を以て生活し、あと二万円はこれを貯蓄する事とすれば、その人の個人経済は、毎年それだけ蓄財が増えて行つて誠に結構な事であるが、これを国の経済の上から見る時は、その儉約に依て、これまでその人が消費して居つた二万円だけは、どこかに物資の需要が減る訳であつて、国家の生産力はそれだけ低下する事となる*。ゆゑに国の経済より見れば、五万円の生活をする余裕ある人には、それだけの生活をして貰つた方がよいのである。』

*経済用語で、合成の誤謬という



所得(家計、企業、政府)の合計をGDPという。景気が良い＝経済成長していること＝GDPが増えていること。
企業などが付加価値を創出し(生産面GDP)、それに支払いが行われ(支出面GDP)、誰かの所得になる(分配面GDP)。
生産面GDP=支出面GDP=分配面GDP をGDP三面等価の原則という。

国民経済と個人経済を混同して、緊縮、合理化を主張する井上財政を批判し、デフレ下で国債発行、財政出動、日銀の国債買取という正しいデフレ対策を実施する

乗数効果の例え 『随想録』

『仮にある人が待合へ行つて、芸者を招んだり、贅沢な料理を食べたりして二千円を費消したとする。これは風紀道德の上から云へば、さうした使ひ方をして貰ひたくは無いけれども、仮に使つたとして、この使はれた金はどういう風に散ばつて行くかといふのに、料理代となつた部分は料理人等の給料の一部分となり、又料理に使はれた魚類、肉類、野菜類、調味品等の代価及びそれ等の運搬費並びに商人の稼ぎ料として支払はれる。この分は、即ちそれだけ、農業者、漁業者、商人等は、それを以て各自の衣食住その他の費用に充てる。それから芸者代として支払はれた金は、その一部は芸者の手に渡つて、食料、納税、衣服、化粧品、その他の代償として支出せられる。即ち今この人が待合へ行くことを止めて、二千円を節約したとすれば、この人個人にとりては二千円の貯蓄が出来、銀行の預金が増えるであろうが、その金の効果は二千円を出でない。

しかるに、この人が待合で使つたとすれば、その金は転々して、農、工、商、漁業者等の手に移り、それが又諸般産業の上に、二十倍にも、三十倍にもなつて働く。ゆゑに、個人経済から云へば、偽年の節約をする事は、その人にとって、誠に結構であるが、国の経済から云へば、同一の金が二十倍にも三十倍にもなつて働くのであるから、むしろその方が望ましい訳である。茲が個人経済と、国の経済との異つて居るところである。』

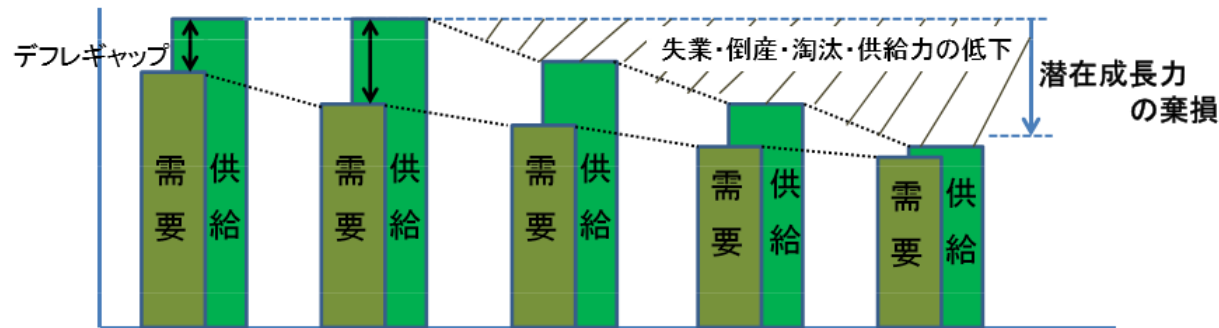
乗数効果



100万円の支出が国民経済全体としては、196万円規模が拡大する

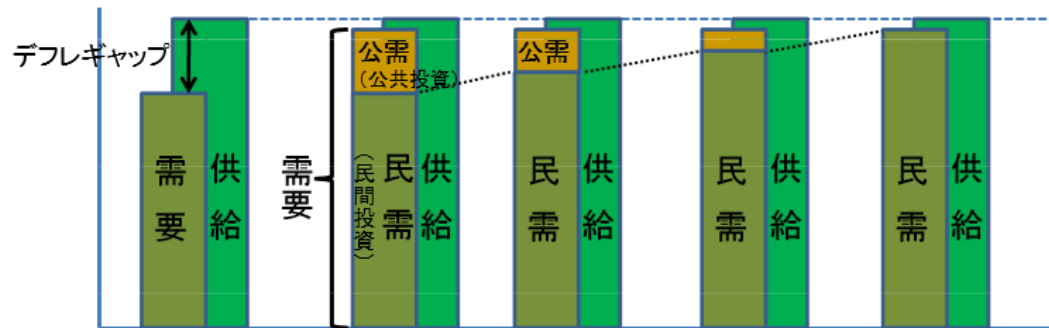
経済難局(世界大恐慌)への対策『随想録』

『今回の経済不況は人類の生活に必要な物資の欠乏に基くものでないことは明かであつて、むしろ供給過剰のため物価が暴落し生産設備は大部分休止するといふところにあつた。換言すれば生産と消費との間に均衡を失したところにその原因があつたのである。ゆゑにその対策としては両者の均衡を得せしむることで、これは適正量の通貨供給に俟(ま)つ外はなかつたのである』



供給過剰になると

- 価格下落
- 企業収益悪化
- 所得が減る
- 需要が減る



政府部門が公債を増加し公共投資拡大

- 需要の拡大
- 物価の維持・緩やかな上昇
- 民間企業が投資拡大
- 需要のさらなる拡大
- 物価のさらなる拡大(インフレ)
- 政府部門が公債削減、公共投資縮小
(財政再建はこの段階になってから)

1936年ジョン・メイナード・ケインズが『雇用貨幣及び利子に関する一般理論』で、不況時に、政府が積極的にお金を使うことで、失業者を減らし、景気回復しようという主張する3年前に是清は実施した。

リーマンショック後のアメリカでもノーベル経済学者P.クルーグマン氏やJ.スティグリッツ氏も同様の主張をしている。

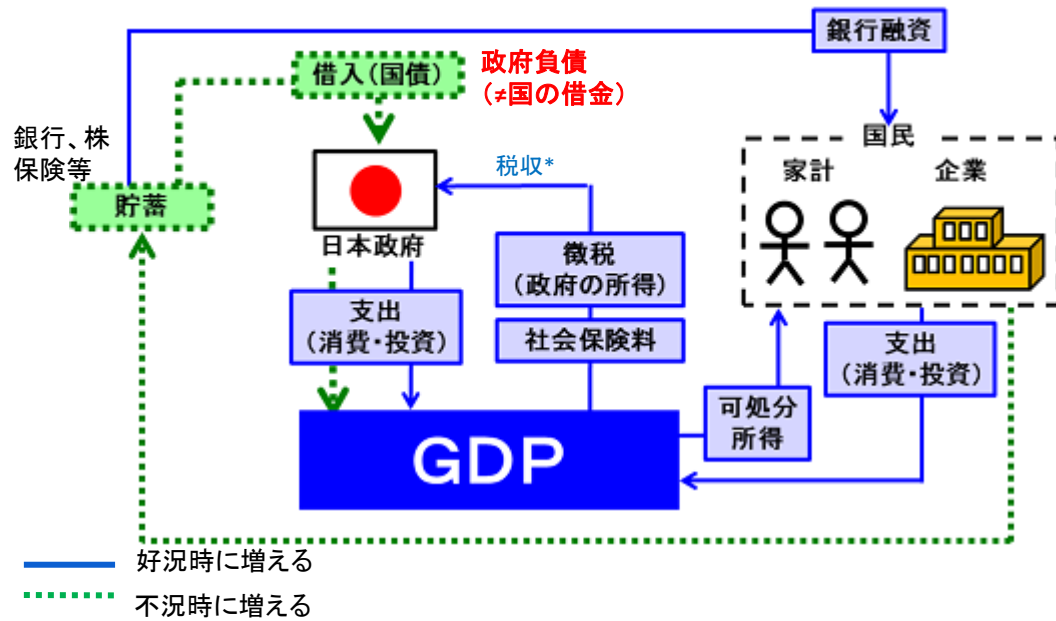
政府負債について 『随想録』

『財政は常に収支の均衡を保たなければならないと云ふ。けれどもどこの国を見ても、初めはなかった借金が段々殖えてゐる。戦争とか天災とか、思はぬ事件がどこの国でも、次々に起こるからだ。しかしさう借金が殖えて行く結果はどうなったかと云ふと、一面産業は大いに進歩し、国の富も殖えたので、国債の増加も苦にならない。十分、その重みに堪へる力が出来て来たのだから赤字公債と云ふものもさう理窟通りに気に掛けることはない。場合に依つては、借金をしても進んだほうが善い。又やむを得ず借金をしなければならぬ場合もある。しかしその結果、国民の働きが増せば、ここに富が出来る。前の借金くらゐ何でもない。』

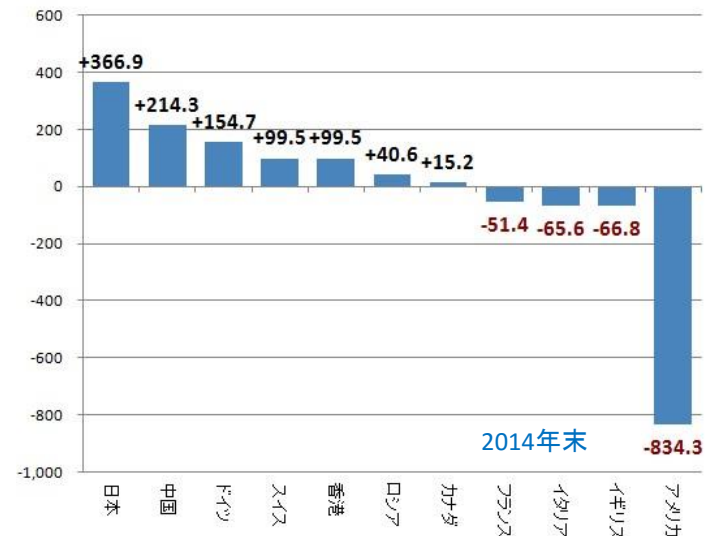
不況時(緑点線)はGDPが増えない→税収が減る

→国債を発行し貯蓄から借り入れ、政府が投資してGDPを支える。

景気が回復(GDPが増えれば)すれば、税収が増え国債が減る。



外国債(国の借金)



対外資産948兆7290億円、対外負債609兆4660億円
対外純資産: 339兆2630億円 (2015年末)

日本: 約894兆円 70.3万円/人
アメリカ: 約1030兆円 32.5万円/人
欧州: 約874兆円 26.8万円/人
※日本統計 資金循環の日米欧比較2015年より
※ ¥105/\$、116円/€で換算
*税収=名目GDP×税率×税収弾性値

「国の借金1000兆円 一人当たり800万円の借金」は誤り。
外国へは約300兆円貸している。その政府の国民への純負債は600兆円(資産もある)、国民は一人当たり500万円を受け取る権利がある、という事ができる
「いますぐ国の借金を返さなければ日本は破綻する」という「脅し文句」は社会保障費の削減や消費税を増税するための財務省(会社という経理部)の口実にすぎない

軍部批判、そして2.26事件へ

高橋財政の成果で、景気が回復し、デフレ期からインフレ期に移行しつつあった。
そこで、是清は政策の大転換を図り、国債漸減方針、財政均衡方針を取る。

『ただ今日の日本の財政状態は、赤字公債も漸減し自然増収も増加しつつある。これは結局財界が安定し国民は経済上安定していることと思う。国民が経済的安定を得るや否やということが国債発行の限度である。あえて公債を減ずることのみが本旨ではなく国民に不安を起こさせしめないということが要旨であり、その建前から現在の方針を変えたくないのである。』(1935/11/27東京朝日新聞)

1931年の満州事変で軍需が高まる中、是清は国民経済の成長分の軍事費拡大しか認めなかった(6.5%程度)。このことで、軍部と対立する。
『軍費の要求が直に一部窮乏せる国民の負担を加重するが如き懸念は、むしろ為政者の工夫により是正されるべきものと信じる』と軍事費縮小を主張。また、
『日本は世界において、天然資源も少なく、国力の豊かならざる国ではあるから予算も国力に応じたものを作らねばならぬ。(中略)財政上の信用維持が最大の急務である。ただ国防のみに専念して悪性インフレを引き起こし、財政上の信用を破壊するごときがあつては、国防も決して安固とはなりえない』(1935/11/27読売新聞)
さらに、『満州を経営するには国家百年の大計において考えるのが本当ではないか。(略)ところが軍人のやり方を見ると、まるで線香花火のように一年、二年は綺麗な花火を出す、三年、四年の後にはこれは離すのではないかと、軍部による満州事変を批判。軍の是清への怒りは増大させた。

1936年2月26日早朝、
陸軍の皇道派が軍事蜂起を起こし、自宅寝室にいた是清を襲撃。享年82歳の生涯を閉じる。

その後、軍部の言われるがままに公債を増やし、軍事費を拡大(GDP費:7→約20%)させ、インフレを引き起こす。そして、1937年の日中戦争、1941年の日米開戦と突き進んでいくこととなる。



1936年2月20日の
高橋是清と斎藤実



まとめ

不況で政策に行き詰まると、高橋の是清に白羽の矢が立ち、その都度難題を解決した。そこには、幼少時代の波乱万丈の経験が生きたのは言うまでもない。

景気が悪いから節約するという一見当然と思える行動も国民経済の観点からするとマイナスになるということに気づき、政府がデフレ対策の時にはデフレ対策をインフレの時にはインフレ対策を主張し、その度に国民の支持を得、実施する。

軍と対立すると命が危険にさらされると知っていながら、国民経済を第一に考え、信念をもって政策を推し進めるという姿勢は、今も昔も政治家に最も求められる素質ではないか。

日露戦争で、是清が苦心しての資金調達があればこそ奇跡的な勝利できたということ、2.26事件に決起した青年将校は知らず、軍の敵としか見なかった。歴史を学ぶことの重要性を改めて痛感した。

以下の表は高橋是清時代と現代を比較したもので、歴史は繰り返すというが、2012年の安倍政権誕生以来、景気は回復基調ではあるが、デフレから完全脱却できてない。世界情勢が悪化している今こそ、高橋是清が生きた時代から学ぶことが多いのではないだろうか。

高橋是清時代		現代	
1920年	大正バブル崩壊	1990年	平成のバブル崩壊
1923年	関東大震災	1995年	阪神淡路大震災
1927年	昭和金融恐慌(若槻内閣)	1998年	平成金融恐慌(橋本内閣)
1929年	NY株式大暴落 世界大恐慌	2007年	アメリカ不動産バブル崩壊 リーマンショック
1933年	昭和三陸地震	2011年	東日本大震災

デフレの恐ろしさ

バブル崩壊後の経済政策として、1997年橋本龍太郎政権は不況下で、増税、支出削減(緊縮財政)、規制緩和(競争激化)、構造改革(供給力増大)を断行し、デフレを深刻化させました。

その結果、失業者が急増し、結果、自殺者数が2万人から3万人に増えました。ここ数年、ようやくデフレ前の状況に戻りつつありますが、その間約20年経済政策の失敗によって20万人近く国民が命を落としたという見方もできます。

戦争で人が亡くなるのと同様、デフレを放置することは人命に関わると認識する必要がある。

